

令和5年度上期「米子市体育施設及び米子市都市公園」モニタリング評価表
〔令和6年2月〕

施設名	米子市体育施設及び米子市都市公園	
施設所管課	経済部文化観光局スポーツ振興課	
指定管理者名	団体名	米子スポーツマネジメント共同事業体
	所在地	米子市東山町 106-4
指定期間	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	米子市におけるスポーツの推進及び市民の心身の健全な発達に寄与するため、体育施設として設置する。	
主な実施事業	健康教室（ボディシェイプ、ヨガ、子連れヨガ、ZUMBA、エアロビクス、バランスコーディネーション、アクティブシニア健康教室、親子ふれあい教室、ソフトテニス、ポルドブラ、ジュニアコーディネーション教室、ダンス）	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認（60点）			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	業務の実施に必要な人員の配置がされている。 (計51名体制)
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	計画に基づいた研修が実施されている。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	概ね計画通りに広報業務が実施されている。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	5月に新型コロナが5類移行した影響もあり、順調に利用者が回復している。 【R4】240,800名 【R5】267,554名 (111.1%)
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	A	施設に意見箱を常設し、意見の集約に努めているとともに、競技団体との要望にも前向きに対応している。
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	各施設・設備等について、適切に保守点検を行っている。 第三者への委託については、基本方針を定め専門性の高い業務について実施している。
(2)清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	概ね計画どおりである。

(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	施設の性質に応じ機械警備を行うなど、適切に業務を実施している、
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	随時状況を把握・報告するとともに、積極的に修繕対応を行っており、良好な状態を保てるよう努めている。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	過去2年間の成果を踏まえ、計画の見直しを行った。開催数は大きく減少したが、売り上げは大きく伸びており良い傾向といえる。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	適切に管理を行っている。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	市民体育館のリニューアルを踏まえ、移転作業の準備に着手するとともに市の予算編成に協力している
II サービスの質の評価 (25点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	施設に意見箱を常設し、意見の集約に努めている。アンケート調査については下半期に実施
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	老朽化した施設が多い中ではあるが、修繕を積極的に実施するなど維持管理に努めている。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	非常に多くの施設を管理しているが、市に対して受付対応等の窓口業務への苦情はほとんどなく、質の高い運営を行っていることが伺える。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	過去2年の成果を踏まえ、需要の多い教室に絞って開催するよう見直しを行い、収入の増加につなげている。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	市民の健康増進のための施設として役割を果たしている。
III サービスの安定性の評価 (15点)			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	資料確認
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	B	資料確認
3 団体等の経営状況 (年度ごと)	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4		経営状況分析については、後期に実施

<p>【総評（所管課評価）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理期間が3年目に突入し、ノウハウが蓄積されてきたこともあり安定感のある管理運営が行われている。 ・数多くの施設を管理しているにも関わらず、市に対する利用者からの苦情がほとんどないことや各施設への修繕を積極的に実施している点は特に評価できる。 ・自主事業についても見直しにより収入増加につながっており、全体として良好な状態であると考えられる。 	<p>合計点 (61) 点 / (95) 点 × 100 = (6 4)</p> <p>平均点 (3 . 2) 点</p>
---	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

※合計点は小数点第1位を四捨五入、平均点は小数点第2位を四捨五入とする。

【補足資料】

1 利用状況

項目	本年度〔令和5年4～9月〕 A	前年度〔令和4年4～9月〕 B	対 比 A - B	対 比 A/B (%)	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	4,540	4,593	-53	98.8	
施設利用者数	267,554	240,800	26,754	111.1	
施設稼働率（屋内）	99.5	99.2	0.3	100.3	
施設稼働率（屋外）	63.9	59.9	4.0	106.7	
事業開催数	162	233	-71	69.5	過去2年の成果を踏まえ、需要の高い教室に重点を置いて開催する方針に見直すとともに、猛暑を考慮し8月の開催を控えたため回数が増減した。

2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔令和5年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A - B (円)	対 比 A/B (%)	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	18,089,300	17,547,793	541,507	103.1	
指定管理料	87,243,200	82,473,600	4,769,600	105.8	
自主事業収入	2,307,971	1,753,529	554,442	131.6	教室・物販の売上増加
その他	1,192,639	871,510	321,129	136.8	自動販売機売上増加
合 計	108,833,110	102,646,432	6,186,678	106.0	

(2) 支出

項目	本年度〔令和5年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A - B (円)	対 比 A/B (%)	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	43,665,102	43,351,300	313,802	100.7	
管理運営費（委託料除く）	34,142,522	31,408,625	2,733,897	108.7	
外部委託費	24,112,084	26,845,981	-2,733,897	89.8	
合 計	101,919,708	101,605,906	313,802	100.3	

3 経営状況分析指標

項目	本年度〔令和5年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A - B	対 比 A/B (%)	備 考
①事業収支	6,913,402	1,040,526	5,872,876	664.4	光熱費の高騰に伴いあらかじめ指定管理料に上乘せを行っている
②利用料金比率	16.6	17.1	-0.5	97.2	
③人件費比率	42.8	42.7	0.2	100.4	
④外部委託費比率	23.7	26.4	-2.7	89.6	
⑤利用者当たり 管理コスト	380.9	422.0	-41.0	90.3	
⑥利用者当たり 自治体負担コスト	326.1	342.5	-16.4	95.2	

①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていようかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入×100）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出×100）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出×100）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項目	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	備考
①自己資本比率	44.70%	37.00%	43.30%	17.80%		
②流動比率	150.80%	146.50%	159.00%	213.10%		
③固定長期適合率	37.10%	20.60%	22.70%	11.40%		
④総資産経常利益率	15.40%	27.10%	3.10%	-13.10%		
評価	下期に行う令和5年の結果を踏まえ評価する					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（%）＝自己資本÷総資産×100 【例】800÷2,000×100＝40.0%

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率（%）＝流動資産÷流動負債×100 【例】1,100÷700×100＝157.1%

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率（%）＝固定資産÷（固定負債＋自己資本）×100 【例】900÷（500＋800）×100＝69.2%

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率＝経常利益÷総資産×100 【例】200÷2,000×100＝10.0%

※補足資料1～4の各比率については小数点第2位を四捨五入とする。

■貸借対照表（例）

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
現金及び預金 400	買掛金 400
受取手形 500	短期借入金 300
有価証券 200	流動負債合計 700
流動資産合計 1,100	固定負債
固定資産	社債 300
建物及び構築物 200	退職給付引当金 200
土地 500	固定負債合計 500
投資有価証券 200	負債合計 1,200
固定資産合計 900	【純資産の部】
	資本金 600
	利益剰余金 200
	純資産合計 800
資産合計 2,000	負債純資産合計 2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

公園内の柵や看板等が劣化しているという指摘があり、指定管理者において看板の更新や追加、柵の一部撤去等を行った。

6 利用者アンケートの結果

下期に集計